



## 「中小企業白書」に掲載されました

### 「第2章 事例2-2-5 ティ・エス・ケイ株式会社」

毎月TSKNEWSをご覧いただき、誠にありがとうございます。

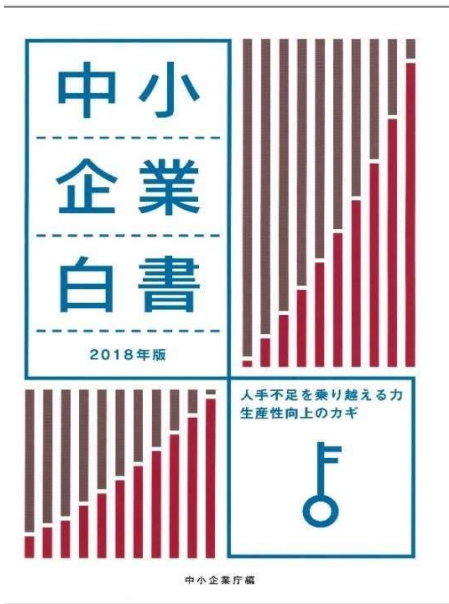
この度、「中小企業白書 2018年版」に、弊社の改善活動に関する取組みが掲載されました。

現在、日本には約381万社の中小企業が存在しております。その内、本誌に掲載された企業は68社となり、日本全体の0.001%だけが日本政府機関に選ばれた非常に名誉あることと嬉しく思います。

これまで地道に改善活動を継続してきたことに誇りを持ち、今後ますますお客様・社会に貢献できる企業となるため、更なる努力を続けて参ります。

#### 「業務改善活動をきっかけに、新たな付加価値を生み出している企業」

中小企業庁『中小企業白書 2018年版 人手不足を乗り越える力 生産性向上のカギ』(2018年) 日経印刷株式会社 p.167



弊社 高木社長



弊社取組み「KAIZEN活動」表彰式

#### 【掲載内容】

富山県富山市のティ・エス・ケイ株式会社は、創業80年になる、重包装紙袋の製造を原点としつつ、顧客ロジスティクス支援ビジネスに事業ドメインを進化させ、業績をのばしている企業である。

高木悦朗社長は、従業員が自ら考え行動することによって働く喜びを感じられる職場を作りたいを考えていたが、2002年頃のITバブル崩壊後の厳しい経営環境を乗り越えるために、トップダウンによる経営管理を強めたところ、経営危機は乗り越えたものの、従業員が経営層の指示を待つ傾向に陥ってしまったと感じたという。

そこで、自ら主体的に考えて行動する人材の育成を目的に、2004年から業務改善活動を始めた。作業工程や職場環境等について、一人月4件、全社で年間2,000件以上の改善実施を必須とした。実施内容は質より量を重視しており、「ゴミを拾った」といった小さな取組も1件とカウントすることで、そこから「ゴミを拾った後のゴミ箱が必要ではないか」などの、更なる改善展開する癖付けの狙いがあったという。

また、月2回の改善表彰を設け、付加価値向上や業務時間削減の効果が大きい提案をした従業員に報奨金を出すことでモチベーション向上にもつなげている。開始以来14年経った現在でも、年間で2,800件ほどの提案が当たり前のように実施されているという。

このような改善制度は、新たな付加価値創出にもつながっている。以前、ある従業員からネットショップの提案があった際は、成功が難しいと思いつつも、提案測実施という原則のため取り寄せたところ、現在では売上2.5億円の事業になった。

最近では、製袋の生産現場の労働時間と作業スペースを削減した結果、新たな関連事業に取り組むことが可能となり、売上増加につながったという。

「改善提案活動により、会社としての付加価値の向上もさることながら、従業員同士のコミュニケーションの円滑化に繋がり、社内の活性化を感じている。」と、高木社長は語る。同社は、今後も業務改善活動も継続することで、自発的に考えて行動する人材の確保、育成につなげていくという。